

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)						
							財政健全化等	×	歳入総額	8,859,046			7,999,270	実質収支比率			1.4	1.5				
市町村名	内灘町		地方交付税種地	2-4			財源超過	×	歳入総額	8,711,268	7,888,892	経常収支比率	92.0	90.0								
							首都	×	歳入歳出差引	147,778	110,378	(※1)	(99.9)	(98.1)								
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	70,883	32,697	標準財政規模	5,359,752	5,296,348								
							中部	○	実質収支	76,895	77,681	財政力指数	0.51	0.52								
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-786	-24,769	公債費負担比率	15.5	15.6									
	17年国調(人)					22年国調		17年国調		積立金	2,963	1,385	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)					増減率(%)		増減率(%)		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		27,145		区分		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)		26,955		第1次		指数表選定	○	実質単年度収支	2,177	-23,384	実質公債費比率	10.7	11.3								
	25,03,31(人)		27,064		第2次		基準財政収入額		2,182,348	2,125,051	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)		26,886		第3次		基準財政需要額		4,309,576	4,260,529												
	増減率(%)		0.3				標準税収入額等		2,803,116	2,708,102												
	うち日本人(%)		0.3				経常経費充当一般財源等		4,958,743	4,821,113												
面積(km ²)	20.38						歳入一般財源等		6,077,065	5,889,023												
人口密度(人/km ²)	1,321																					
世帯数(世帯)	10,018																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,807,774	8,818,761												
	市区町村長	1	8,130	一般職員	166	477,250	2,875	うち公的資金	7,303,725	7,298,193												
	副市区町村長	1	6,620	うち消防職員	31	77,407	2,497	債務負担行為額(支出予定額)	555,202	495,215												
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	3,430	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,284	102,118												
	議会副議長	1	3,060	臨時職員	10	20,180	2,018	財政調整基金	707,716	665,912												
	議会議員	14	2,850	合計	176	497,430	2,826	積立金現在高	94	93												
					ラスパイレス指数		92.4	減債基金	94	93												
								その他特定目的基金	914,252	763,144												
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	内灘町国民健康保険特別会計	(5)	内灘町水道事業会計	(6)	内灘町公共下水道事業特別会計	(8)	河北都市広域事務組合	(15)	内灘町公共施設等管理公社											
		(3)	内灘町後期高齢者医療特別会計			(7)	内灘町新エネルギー事業特別会計	(9)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	内灘町土地開発公社											
		(4)	内灘町介護保険特別会計					(10)	後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
								(11)	石川県市町村職員退職手当組合													
								(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合													
								(13)	石川県市町村消防員つづ金組合													
								(14)	石川県市町村議会議員公務災害等組合													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,591,381	29.3	2,458,775	49.6	普通税	2,458,428	94.9	4,400
地方譲与税	73,204	0.8	73,204	1.5	法定普通税	2,458,428	94.9	4,400
利子割交付金	9,532	0.1	9,532	0.2	市町村民税	1,351,093	52.1	4,400
配当割交付金	11,363	0.1	11,363	0.2	個人均等割	41,036	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	19,541	0.2	19,541	0.4	所得割	1,249,705	48.2	-
地方消費税交付金	205,413	2.3	205,413	4.1	法人均等割	33,279	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,073	1.0	4,400
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	927,610	35.8	-
自動車取得税交付金	24,639	0.3	24,639	0.5	うち純固定資産税	917,631	35.4	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,405	1.9	-
地方特例交付金	25,641	0.3	25,641	0.5	市町村たばこ税	131,320	5.1	-
地方交付税	2,337,832	26.4	2,127,228	42.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,127,228	24.0	2,127,228	42.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	210,603	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	132,953	5.1	-
(一般財源計)	5,298,546	59.8	4,955,336	99.9	法定目的税	132,953	5.1	-
交通安全対策特別交付金	4,294	0.0	4,294	0.1	入湯税	347	0.0	-
分担金・負担金	200,649	2.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	130,288	1.5	-	-	都市計画税	132,606	5.1	-
手数料	20,989	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,268,718	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	719,130	8.1	-	-	合計	2,591,381	100.0	4,400
財産収入	20,117	0.2	-	-				
寄附金	1,796	0.0	-	-				
繰入金	41,061	0.5	-	-				
繰越金	71,537	0.8	-	-				
諸収入	275,713	3.1	2,372	0.0				
地方債	806,208	9.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	429,408	4.8	-	-				
歳入合計	8,859,046	100.0	4,962,002	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.7	95.1	98.3	95.0
(%)	年	98.7	95.3	98.3	95.2
		98.4	93.9	98.0	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,003,405	実質収支	-212,461
下水道	319,068	再差引収支	-238,871
上水道	8,855	加入世帯数(世帯)	3,638
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,364
交通	-	被保険者	101
国民健康保険	176,307	1人当り	110
その他	499,175	保険料(料)収入額	315
		国庫支出金	110
		保険給付費	315

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	137,658	1.6	-	-	137,658
総務費	1,017,745	11.7	4,179	-	922,215
民生費	3,205,182	36.8	146,054	-	1,525,629
衛生費	755,490	8.7	751	-	737,202
労働費	36,433	0.4	-	-	16,064
農林水産業費	99,178	1.1	19,743	-	59,571
商工費	63,306	0.7	-	-	48,196
土木費	1,161,722	13.3	655,010	-	519,940
消防費	249,460	2.9	11,406	-	232,284
教育費	1,017,433	11.7	141,132	-	767,423
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	948,161	10.9	-	-	943,605
諸支出費	19,500	0.2	19,500	-	19,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,711,268	100.0	998,169	-	5,929,287

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,264,910	49.0	2,891,296	2,701,513	50.1
人件費	1,424,731	16.4	1,387,921	1,335,544	24.8
うち職員給	917,566	10.5	891,661	-	-
扶助費	1,892,018	21.7	559,770	422,364	7.8
公債費	948,161	10.9	943,605	943,605	17.5
元利償還金	948,039	10.9	943,483	943,483	17.5
内 うち元金	817,195	9.4	812,639	812,639	15.1
訳 うち利子	130,844	1.5	130,844	130,844	2.4
一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
その他の経費	3,448,189	39.6	2,928,175	2,257,230	41.9
物件費	1,315,320	15.1	974,528	841,103	15.6
維持補修費	75,958	0.9	58,963	58,963	1.1
補助費等	851,589	9.8	807,480	595,108	11.0
うち一部事務組合負担金	474,290	5.4	474,290	466,727	8.7
繰出金	994,550	11.4	893,969	762,056	14.1
積立金	194,972	2.2	193,235	-	-
投資・出資金・貸付金	15,800	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	998,169	11.5	109,816	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	998,169	11.5	109,816	-	-
うち補助	817,884	9.4	2,740	-	-
うち単独	149,017	1.7	102,867	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,711,268	100.0	5,929,287	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

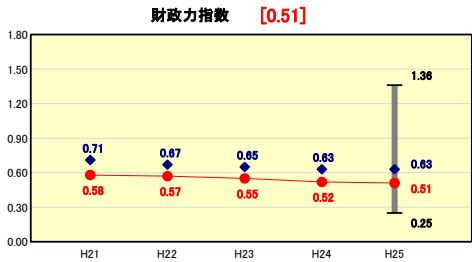
人口	27,145	人(H26.1.1現在)				
うち日本人	26,955	人(H26.1.1現在)				
面積	20.38	km ²				
歳入総額	8,859,046	千円	実質赤字比率	-	%	
歳出総額	8,711,268	千円	連結実質赤字比率	-	%	
実質収支	76,896	千円	実質公債費比率	10.7	%	
標準財政規模	5,359,752	千円	将来負担比率	18.3	%	
地方債現在高	8,807,774	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2		
			(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

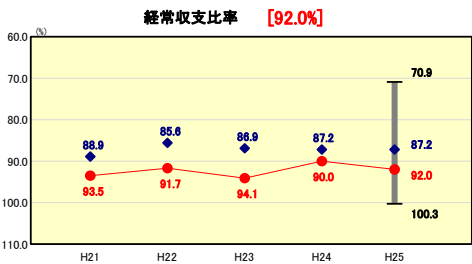
類似団体内順位 96/138 全国平均 0.49 石川県平均 0.50



財政力指数の分析概
 類似団体よりも低い水準にある。歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収に反映されない傾向がある。また、固定資産税は地価の下落等により緩やかな下落傾向にある。徴収率は類似団体よりも高水準であるため、今後は企業誘致等で新たな財源の確保に努めたい。歳出では、高齢化に伴う社会保障費、子育て支援施策の充実による児童福祉費、サッカー場建設等普通建設事業費などが増加しているが、人件費や物件費など歳出削減に取り組んでいる。今後は定住促進等により人口増を進めるとともに、行財政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

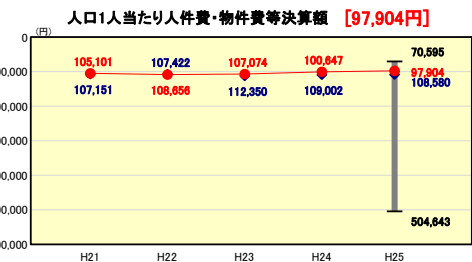
類似団体内順位 112/138 全国平均 90.2 石川県平均 90.1



経常収支比率の分析概
 公債費、繰入金等の増で、25年度決算において対前年度比で2.0%悪化した。しかし、国民健康保険特別会計や介護保険への繰入金など、社会保障に係る経費は増加傾向にある。集中改革プランに掲げた目標90%以下に向けて、行政の効率化を図り経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

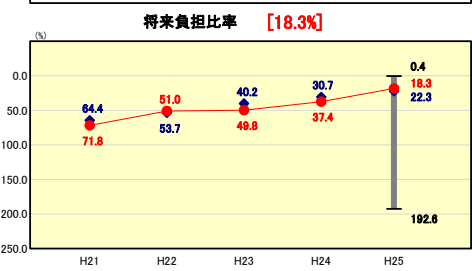
類似団体内順位 50/138 全国平均 116,288 石川県平均 109,008



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 平成23年度までほぼ、類似団体平均額で推移していたが、人件費の削減等により、平成24年度決算以降、類似団体比で約10%程度の減少傾向にある。対前年度比でも人件費、物件費とも若干減少している。

将来負担の状況

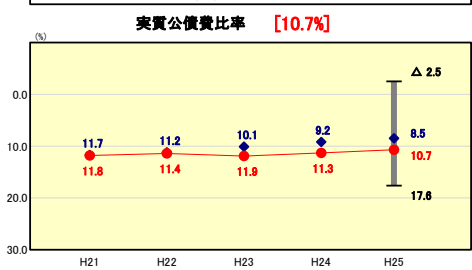
類似団体内順位 64/138 全国平均 51.0 石川県平均 95.5



将来負担比率の分析概
 普通会計の地方債残高、公営企業会計・一部事務組合の起債残高に係る一般会計負担分、ともに減少し将来負担比率が減少した。今後は、消防庁舎建設事業や防災行政無線整備事業等の償還開始により、比率が上昇することが見込まれるが、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

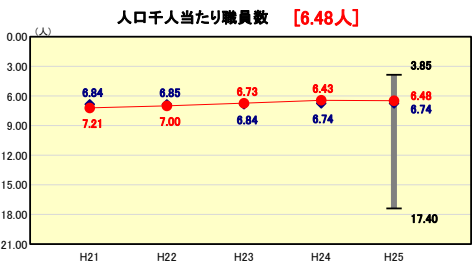
類似団体内順位 97/138 全国平均 8.6 石川県平均 11.8



実質公債費比率の分析概
 25年度は、26年度に繰越を行ったサッカー場建設および消防庁舎建設事業にかかる未起債額が多額であり、平成25年度決算算定時に「基準財政需要額に算入された公債費」が繰越した起債額を含んでいるため、報告上の数値が減少した。(未借入分の公債費相当の基準財政需要額算入公債費を抜いた値では前年度と同率となる) 公営企業債に係る繰出金は高水準であるが、今後は投資的事業の見直しを行い、新規発行の抑制に努めたい。

定員管理の状況

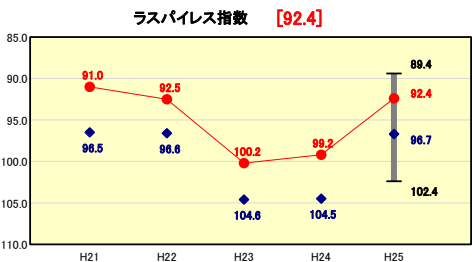
類似団体内順位 66/138 全国平均 6.96 石川県平均 7.27



人口千人当たり職員数の分析概
 職員の勤務体系・配置体系を総合的に見直ししており職員数は減少傾向にある。H24年度は突発的な欠員もあり平均よりも低くなっているが、平成25年度に補充を行い、前年度比では微増となっている。今後も職員定数管理計画に基づき適正な人員配置に努めたい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 14/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析概
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の値は、平成23.24年度ともに92.5となり、実質、前年度とほぼ同程度で推移している。全国町村平均との比較では低い水準であり、適正な給与水準の維持に努める。

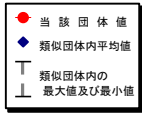
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

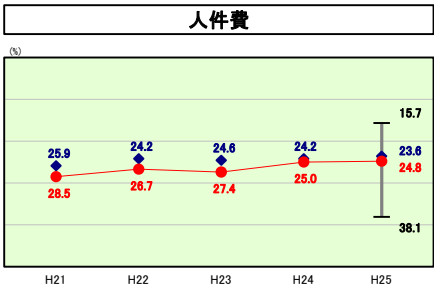
石川県内灘町

経常収支比率の分析

人口	27,145人(H26.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	26,955人(H26.1.1現在)	通算実収支比率	-%
面積	20.38km ²	実公債費比率	10.7%
歳入総額	8,859,046千円	実来負担比率	18.3%
歳出総額	8,711,268千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実収支	76,895千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	5,359,752千円		
地方債現在高	8,807,774千円		

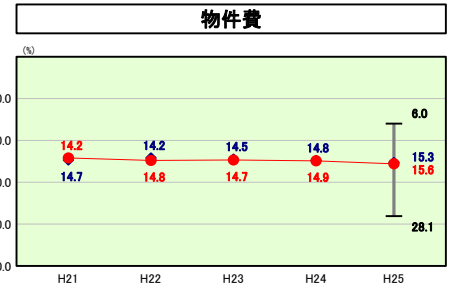


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



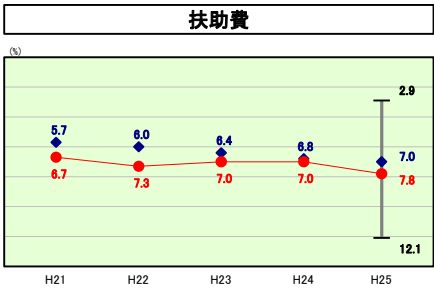
人件費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。職員数及びラスパイス指数のいずれも類似団体より低い数値となっており、他団体と比べ消防業務を単独で実施していることや、委員等報酬が要因と考えられる。公立保育所の民営化に伴う保育職員の退職等により、人件費は徐々に減少しつつあるが、退職金を含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



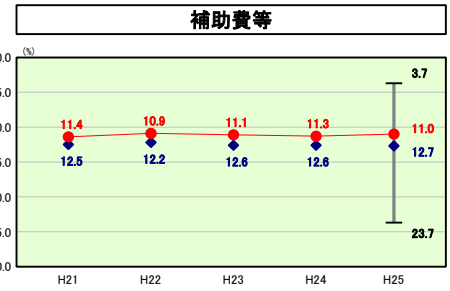
物件費の分析欄

ほぼ、類似団体平均値で推移している。平成25年度においては試験運用を行っていたコミュニティバスの運行経費を経常経費に移行させたこと等により物件費が増加した。



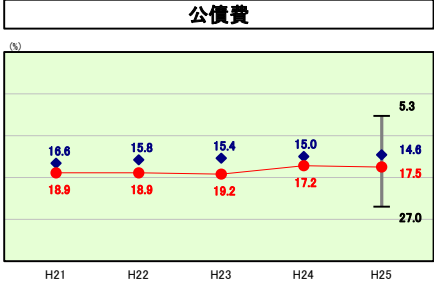
扶助費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。保育所民営化に伴う子育て支援策の充実を図ってきたこと、乳児医療費の助成を拡大していることなどが要因の一つである。また、高齢化等に伴い社会保障に関する経費は増加傾向にある。今後は町独自で行っている事業について制度の見直しを検討し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



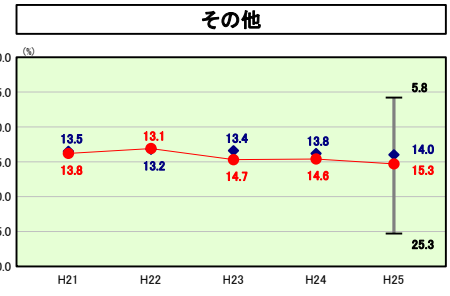
補助費等の分析欄

補助費等のうち、一部事務組合に係る準公債費が2億2,434万円ある。この分については償還完了に伴い減少する見込み。



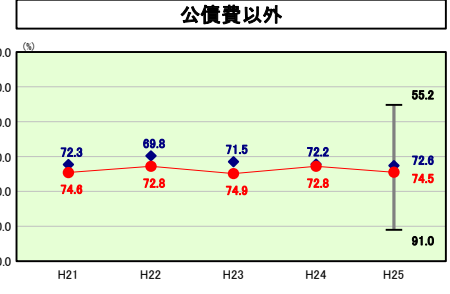
公債費の分析欄

類似団体平均より高い数値で推移している。平成25年度は内灘中学校施設改修工事や大根布小学校改修工事の元金償還開始により、前年度より増加した。



その他の分析欄

その他のうち、特別会計への繰出金に係る比率が14.1(前年比0.5増)と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を上回っている。国保、後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いている。各事業について料金等の改定や業務の効率化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



公債費以外の分析欄

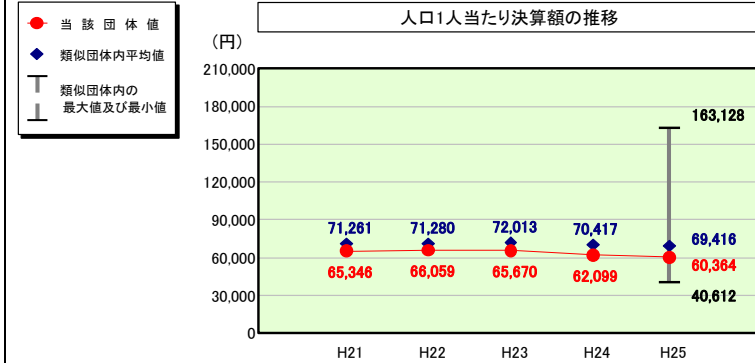
類似団体平均との比較で、高い数値である。高い水準にあるのは人件費と扶助費、繰出金であり、社会保障費用の増加が負担となっている。個々の費用の分析欄に記載のとおり各種制度の見直しを行うなど、経常経費比率の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

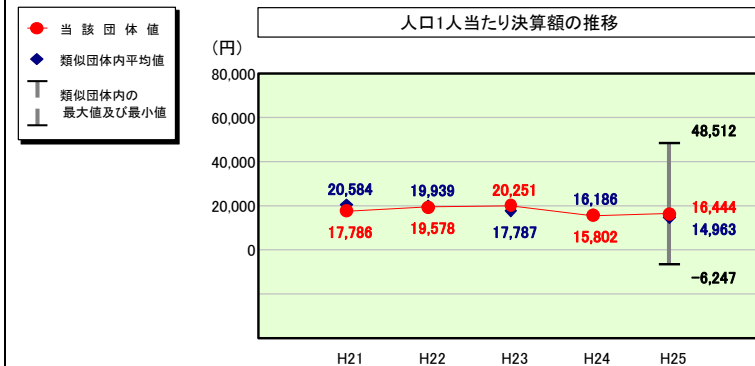
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,424,731	52,486	58,739	▲10.6
賃金(物件費)	237,233	8,739	5,215	▲67.6
一部事務組合負担金(補助費等)	61,570	2,268	7,772	▲70.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,449	2,706	2,905	▲6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,221	-
▲退職金	▲158,402	▲5,835	▲6,578	▲11.3
合計	1,638,581	60,364	69,416	▲13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	6.74	▲0.26
ラスパイレズ指数	92.4	96.7	▲4.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

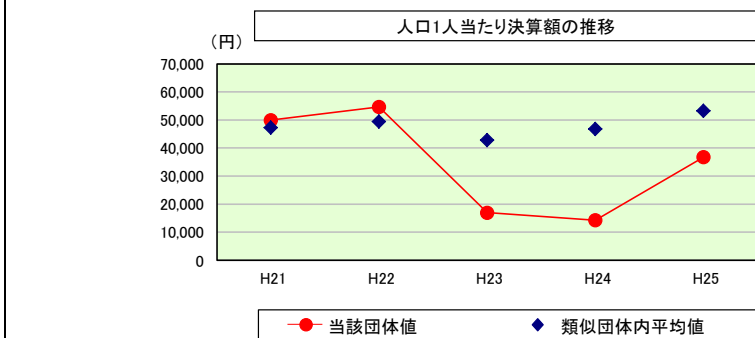


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	948,039	34,925	33,867	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	257,999	9,504	10,553	▲9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	209,997	7,736	2,741	182.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,184	891	1,442	▲38.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	33	1	2	▲50.0
▲特定財源の額	▲102,260	▲3,767	▲3,178	18.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲891,621	▲32,847	▲30,469	7.8
合計	446,371	16,444	14,963	9.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

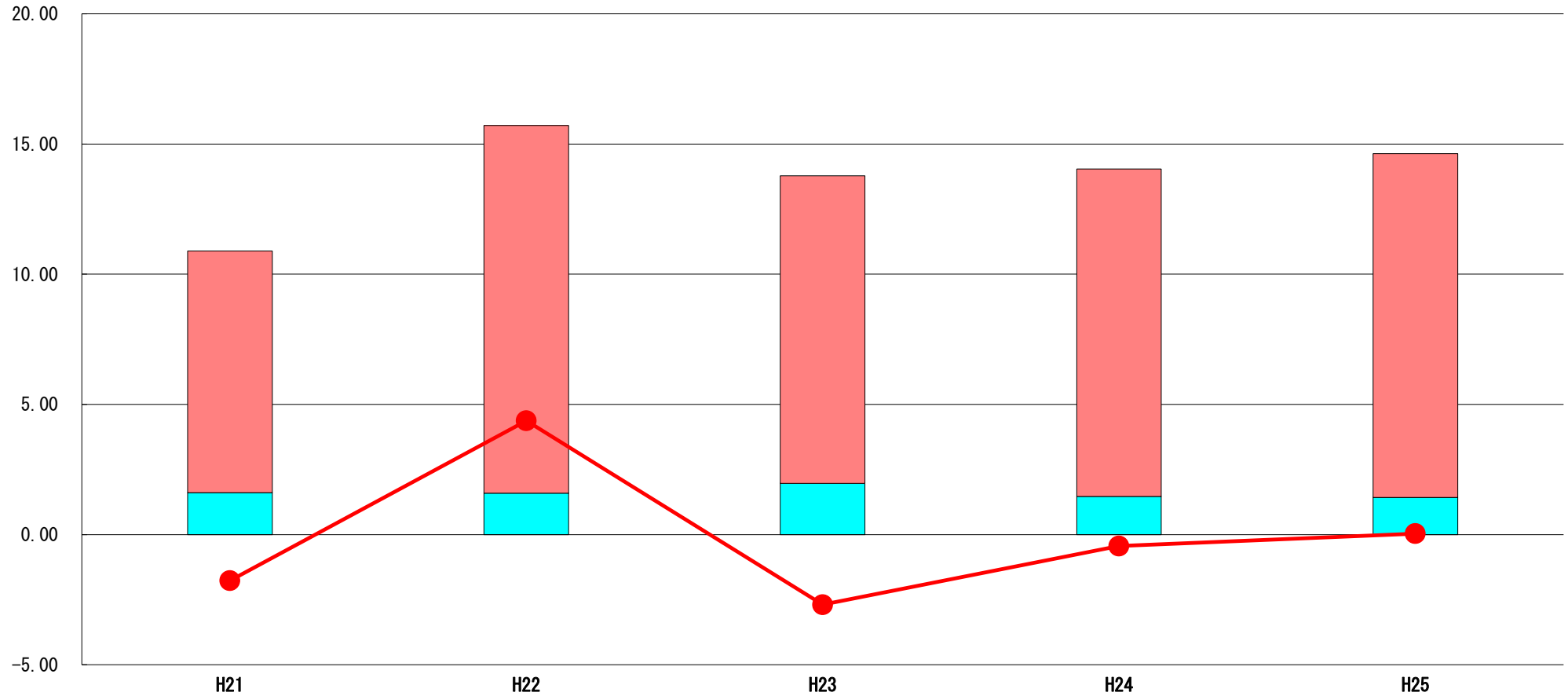
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,336,609	49,931	▲16.8	47,258	34.5	▲51.3
うち単独分	731,263	27,318	15.9	27,842	35.9	▲20.0
H22	1,468,314	54,641	9.4	49,426	4.6	4.8
うち単独分	339,213	12,623	▲53.8	26,568	▲4.6	▲49.2
H23	455,415	16,941	▲69.0	42,839	▲13.3	▲55.7
うち単独分	131,343	4,886	▲61.3	22,027	▲17.1	▲44.2
H24	386,123	14,267	▲15.8	46,819	9.3	▲25.1
うち単独分	141,076	5,213	6.7	24,121	9.5	▲2.8
H25	998,169	36,772	157.7	53,270	13.8	143.9
うち単独分	149,017	5,490	5.3	24,316	0.8	4.5
過去5年間平均	928,926	34,510	13.1	47,922	9.8	3.3
うち単独分	298,382	11,106	▲17.4	24,975	4.9	▲22.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.28	14.12	11.81	12.57	13.20
 実質収支額		1.61	1.59	1.97	1.47	1.43
 実質単年度収支		▲ 1.77	▲ 4.37	▲ 2.69	▲ 0.44	▲ 0.04

分析欄

近年、実質単年度収支の黒字化を目標に歳出の削減を図ってきており、24年、25年度と前年度より徐々に赤字幅が改善し、基金の取り崩しもなかったものの、実質単年度収支は約2,177万円の赤字と、依然厳しい財政運営となっている。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出金は引き続き増加しており、料金の引上げ等の対策が必要となっている。

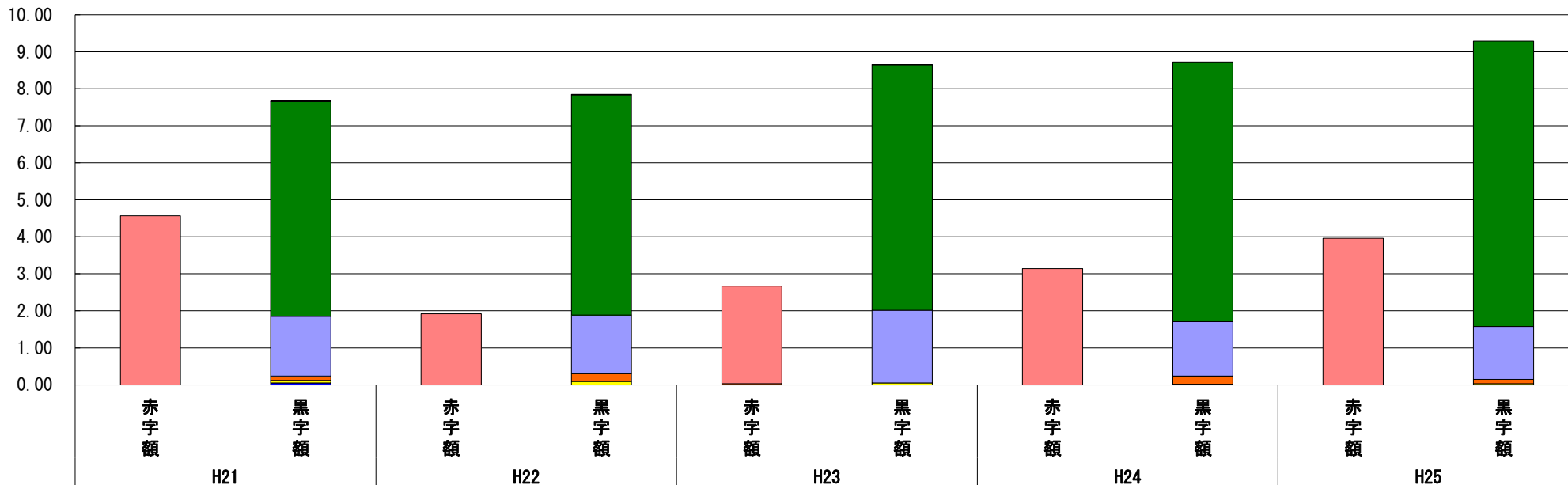
近年、単年度収支の赤字が続き、財政調整基金の残高も減少傾向となっているため、今後も基金の取り崩しに頼らない財政基盤の確立に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
内灘町国民健康保険特別会計	▲ 4.57	▲ 1.92	▲ 2.64	▲ 3.14	▲ 3.96
内灘町後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.00	▲ 0.00
内灘町水道事業会計	5.81	5.95	6.63	7.02	7.71
一般会計	1.61	1.59	1.97	1.47	1.43
内灘町介護保険特別会計	0.12	0.21	▲ 0.03	0.22	0.12
内灘町公共下水道事業特別会計	0.07	0.09	0.05	0.02	0.03
内灘町新エネルギー事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.00	-	-	-

分析欄

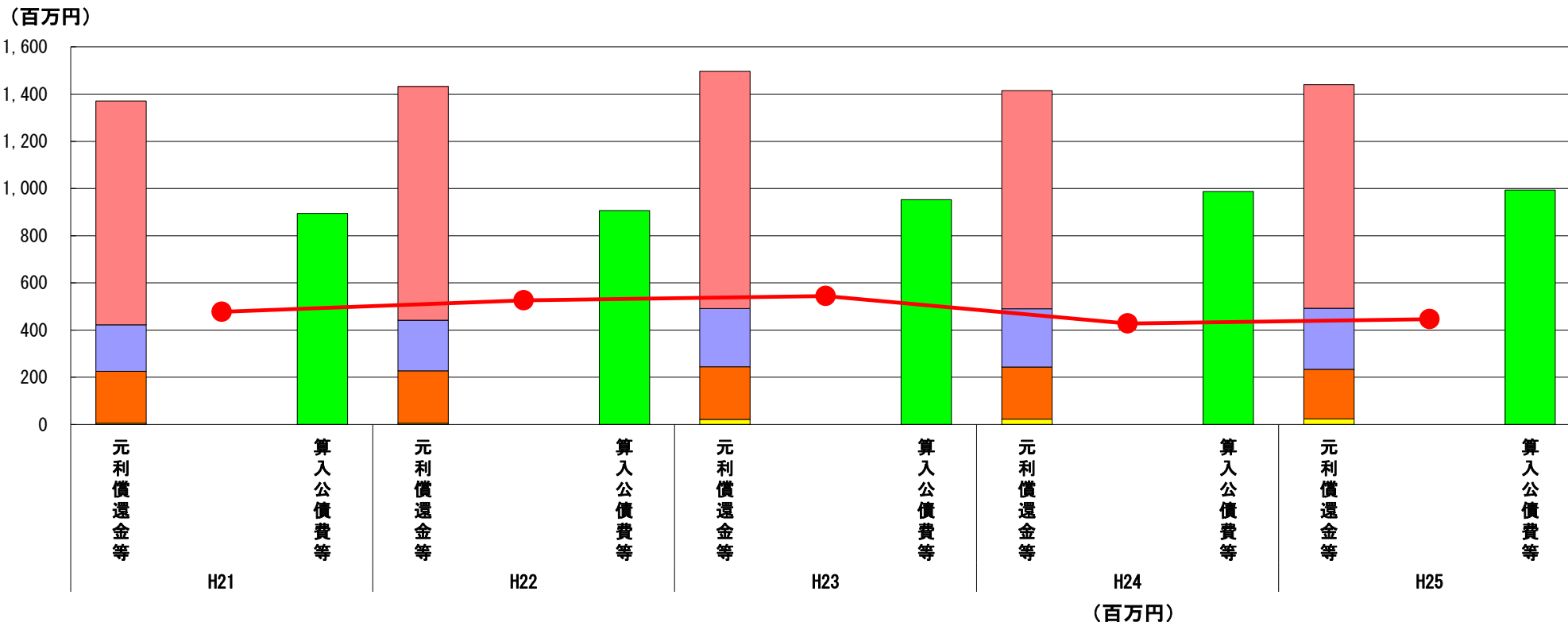
国民健康保険特別会計において累積赤字が年々増加している。毎年料金改定等を行っているが、被保険者における低所得者の増、給付費の増等の理由により赤字を解消するに至っていない。
引き続き料金改定、業務の見直しを行い、早急に累積赤字を解消する必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県内灘町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		949	990	1,006	925	948
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	215	246	247	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		220	222	224	221	210
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	21	22	24
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		894	906	953	987	994
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		477	526	544	428	446

分析欄

中学校施設整備事業債や大根布小学校施設改修事業等の元金の償還が開始したことにより、元利償還金が増加している。
公債費全体としては臨時財政対策債が増加しており、それに伴い算入公債費が増加する傾向にあるが、25年度は26年度への大規模工事（サッカー場建設事業、消防庁舎建設事業、防災行政無線整備事業等）の繰越事業に伴う翌債分にかかる算入公債費が加わっているため、実際の想定額よりも過大で算出されている。

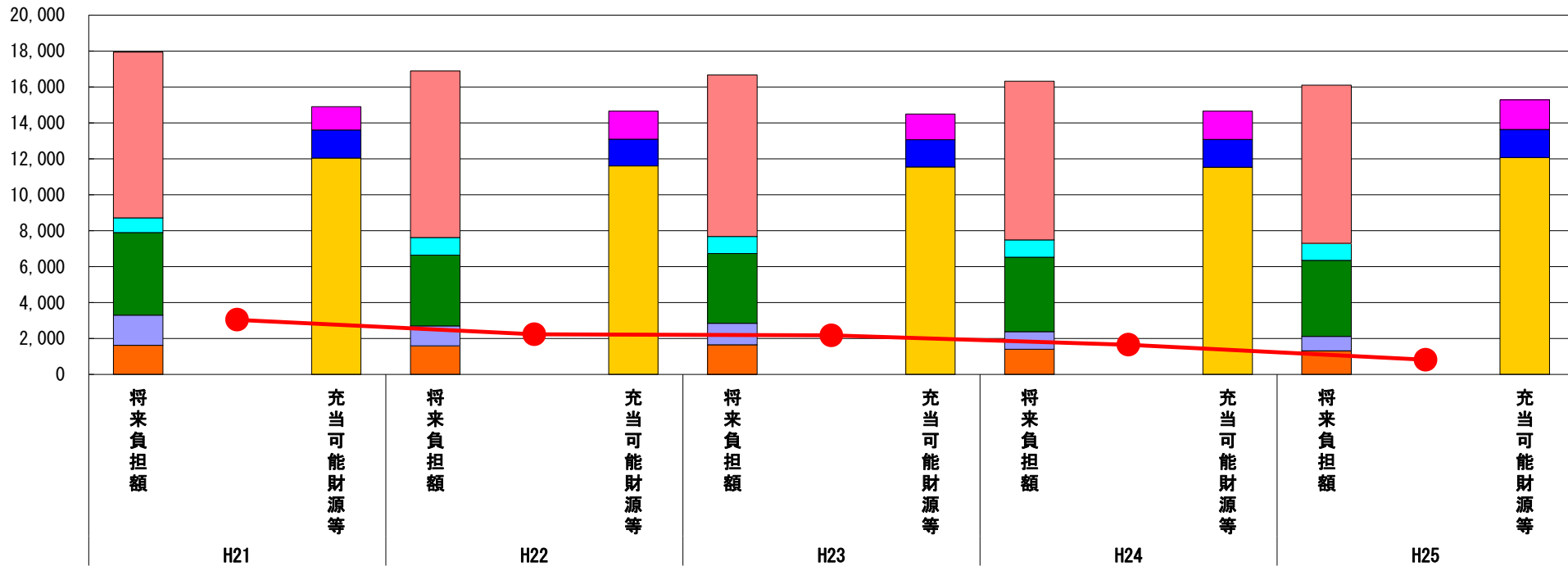
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,222	9,267	8,992	8,819	8,808
	債務負担行為に基づく支出予定額		819	975	942	971	948
	公営企業債等繰入見込額		4,606	3,945	3,889	4,138	4,231
	組合等負担等見込額		1,668	1,112	1,195	985	802
	退職手当負担見込額		1,626	1,592	1,651	1,400	1,314
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,289	1,571	1,440	1,574	1,647
	充当可能特定歳入		1,562	1,486	1,518	1,550	1,570
	基準財政需要額算入見込額		12,046	11,603	11,539	11,533	12,067
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,044	2,232	2,173	1,655	818

分析欄

一般会計等の地方債残高、公営企業会計・一部事務組合の起債残高に係る一般会計負担分、ともに減少し、将来負担比率は減少傾向にあったが、25年度から26年度への繰越事業であるサッカー場建設事業や消防庁舎建設事業、防災行政無線整備事業など、大規模工事にかかる翌債分が地方債現在残高に含まれないため、翌年以降の地方債現在残高および将来負担比率は増加が見込まれる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。